深海底堆積層準の巨視的力学特性と微視的構造の関連性に関する実験的研究

1. はじめに

プレート境界断層 (デコルマ)の初期形成過程に 関連する力学特性やその内部構造の変化を理解す ることは,海溝型地震の発生メカニズムを解明す る手掛かりとして重要である。なかでも,デコル マはせん断を受けているにも関わらず,ランダム な内部構造を維持したまま高密度な状態であるこ とが確認されている^{1),2)}。そこで本研究グループは,

「デコルマの初期形成にはせん断変形ではなく, 地震波などの動的な有効応力変動が支配的な役割 を果たす」という仮説のもと、将来的にデコルマ になると想定されるプロトデコルマ層準試料を用 いて原位置の応力状態である K_0 条件下において載 荷前後の内部構造を帯磁率異方性(AMS)測定に よって観察した。その結果、面構造の発達に寄与 する外力の閾値が $p_c \sim 2p_c$ の間に存在する可能性が 示唆された^{3),4),5)}。

本稿では、これがプロトデコルマ層準特有の現象であるかを検証することを目的に、プロトデコルマ層準ではない深海底堆積物試料を用いた K₀条件下での静的載荷試験、動的載荷試験および AMS 測定の結果について報告する。

2. 試料概要

本試験には、室戸岬沖で採取された、デコルマ ゾーンの直上に位置する深海底堆積物試料 C0023A-00038R-04-WR(採集深度:海底下 606.175 - 606.325 m)を用いた。試料は直径 24.7 mm×高さ 20 mm に端面成形した。物理特性は、本研究グル ープが保有する深海底堆積物試料が少なく、貴重 であることから深度が近い同じ地点の試料 C0023A-00055R-03-WR(海底下 721.32 - 721.47 m) の成型残土を用いた物理試験により得られた結果 を利用する。その結果を Table.1 に示す。

Table.1 試料 C0023A-00055R-03-WR の物理特性

	Symbol	Unit	Value
Moisture content	w	%	19.22
Soil particle density	$ ho_s$	g/cm	2.75
Wet unit weight	γ_t	kN/m	19.27
Dry unit weight	γa	kN/m	16.17
Degree of saturation	S_r	%	79.05
Void ratio	e_0	-	0.67
Liquid limit	W_L	%	109.7
Plastic limit	W_P	%	28.8
Plasticity index	I_P	-	80.9

名古屋工業大学	学生会員	○鈴木雄大
名古屋工業大学	非会員	西脇充乃里
名古屋工業大学	正会員	岩井裕正,張鋒

3. 試験概要

動的載荷試験の条件は、用いる試料の圧密降伏応 力 p_c を基に設定するため、定ひずみ速度圧密試験 を行い、その後動的載荷試験を実施した。Table.2 に試験条件を示す。静的載荷試験を1 f--ス、動 的載荷試験を3 f--ス行った。すべての試験で K_0 載荷試験装置を用いて実施した。

Table.2 試料 C0023A-00038R-04-WR の試験条件

Case	試料	荷重 (MPa)	振動回数 (回)
1	Sample No.1	80	-
2-1	Sample No.2	9.6 ± 6.9	1000
2-2	Sample No.2	9.6 ± 6.9	4000
3	Sample No.3	21.5 ± 19.3	1000

4.1. 静的載荷試驗結果

ひずみ速度は, Table.1 に示す塑性指数をもとに 0.01 %/min に設定し, 試験の全過程において両端排 水条件で実施した。Case 1 から得られた *e*-log*p* 関 係を Fig.1 に示す。三笠法により圧密降伏応力を求 めたところ, $p_c=10.2$ MPa という結果が得られた。



Fig.1 静的載荷試驗結果

4.2. K₀動的載荷試驗結果

動的載荷試験は3ケース行った。Case 1 で求めた 圧密降伏応力が10.2 MPa であることを踏まえ,プ ロトデコルマ層準試料を用いた既往の研究^{3),4),5)}の 試験結果と比較するため,pcを基準として初期圧密 応力,振幅が同じ倍率となるようにそれぞれの値 を定めた。Case 2-1 は最大圧密応力がpcを超える 荷重で振動回数は1000回,両端排水条件である。 また,Case 2-2 はCase 2-1 と同じ試料を用い,同じ 荷重で振動回数を4000回に増やし両端非排水条件, Case 3 は最大圧密応力が4pcで振動回数が1000回, 両端排水のケースである。 Case 2-1, 2-2 から得られた鉛直変位量~振動回 数関係を Fig.2 に示す。図中の縦軸は,動的載荷開 始直前の変位を 0 mm とした鉛直変位の値である。 Case 2-1 における塑性変位量は約 0.32 mm, Case 2-2 では約 0.30 mm 生じた。Case 2-2 では Case 2-1 と同 じ試料を用いて試験を実施したが,特に変わった 挙動はみられず正常に載荷できたと考えられる。



次に, Case 3 から得られた鉛直変位量〜振動回数 関係を Fig.3 に示す。塑性変位量は約 0.92 mm であ った。Case 2-1, 2-2 では最大圧密応力が pc 付近で あるため変位量の差が 0.02 mm であったが, Case 3 では最大圧密応力が 4pc であるので, Case 2-1, 2-2 と比較して約 0.6 mm 大きな変位が生じたと考えら れる。また,振動回数 400 回付近で鉛直変位量が 急激に増加していることが確認できる。試験後, 載荷ピストンの先端に試料の一部である土粒子が 付着していたことから,試料の含水比が Table.1 に 示した値よりも高く,過剰間隙水圧が発生し沈下 が進行したことが原因だと考えられる。



Fig.3 鉛直変位量~振動回数関係(Case 3)

5. AMS 測定結果

AMS 測定は間接的に内部構造の変化を観察可能 な指標であり、図中の L 値と F 値が大きいほど、 粒子配列方向がそれぞれ線構造、面構造に発達し たことを意味する。なお、L 値と F 値が 1.0 の場合 はランダムな粒子配列状態、すなわち構造が等方 的であることを意味する。

載荷試験前後の帯磁率異方性 (AMS) 測定の結 果を Fig.4 に示す。Fig.4 (a)はプロトデコルマ層準 試料 C0011D-00012H-02-WR (Case A, B, C), C0 011D-00018H-06-WR (Case S, D, E), C0011D-00 015H-05-WR (Case F)の AMS 測定結果^{3),4),5)}, Fi g.4 (b)は本試験の AMS 測定結果である。今回の深 海底堆積物試料を用いた載荷試験では,Case 1~3 のいずれも初期状態からの変化はみられなかった。 プロトデコルマ層準試料を用いた既往の研究^{3),4),5)} では, $p_c \sim 2p_c$ の間に面構造が発達する閾値が存在 する可能性がある,という結果が得られたが,今 回の結果と比較するとこの挙動はプロトデコルマ 層準特有の結果であると考えられる。ただ, p_c の約 8 倍である 80 MPa を載荷した Case 1 でも面構造 の発達がみられなかったため,今回用いた深海底 堆積物試料は採取深度が深く,すでに圧密が進行 しておりこれ以上 F 値が発達しなかったという可 能性も考えられる。



Fig.4 AMS 測定結果

6. 結論

プロトデコルマ層準でない深海底堆積物試料を 用いて K_0 条件下での静的・動的載荷を実施した結 果,面構造が発達し始める閾値が $p_c \sim 2p_c$ の間に存 在する可能性は、プロトデコルマ層準特有の性質 であると考えられる。しかし、深度が深く圧密が 進行している深海底堆積物では F 値が進行しない ことも示唆された。

7. 参考文献

1) Morgan et al. (1995): Journal of Geophysical Research, 100 (B8), 15221-15231. 2) Ujiie et al. (2003): Journal of Geophysical Research, 108 (B8), 2398-1-14. (4), 341-351. 3) 福岡ら (2017) : 第52 回地 盤工学研究発表会. 4) 加藤ら (2018) : 第53 回地盤工学研究 発表会. 5) 西脇ら (2019) : 第54 回地盤全国工学研究発表会